

武蔵野市第6期地域福祉計画

令和6(2024)年度～令和11(2029)年度

第1章 計画の策定にあたって

第1節 計画策定の背景

第1項 国の動き

地域福祉に関する国の法律や制度等の主な動向は次のとおりです。

年月	法令・方針等	概要
平成 12 (2000)年 6月	社会福祉法の改正	・社会福祉法に地域福祉の推進（第4条）が位置づけられるとともに、地域福祉計画の策定を新たに規定（第107条、第108条）。平成 15(2003)年4月施行。
平成 27 (2015)年 4月	生活困窮者自立支援法の施行	・これまで制度の狭間に置かれてきた生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を強化
平成 27 (2015)年 9月	「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」とりまとめ	・福祉の提供において、「包括的な相談から見立て、支援調整の組み立てに加えて、資源開発し、総合的な支援が提供され、誰もがそのニーズに合った支援を受けられる地域づくり」を行う新しい地域包括支援体制を構築するとともに、新しい支援体制を支える環境の整備（人材の育成・確保等）を行い、地域住民の参画と協働により、誰もが支え合う共生社会の実現を目指す必要がある旨を表記。
平成 28 (2016)年 4月	社会福祉法等の一部を改正する法律の施行	・社会福祉法人の地域における公益的な取組を実施する責務等の社会福祉法人の改革 ・福祉人材の確保の促進等
平成 28 (2016)年 5月	成年後見制度*の利用の促進に関する法律の施行	・成年後見制度利用促進会議及び成年後見制度利用促進委員会を設置すること等により、成年後見制度*の利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。
平成 28 (2016)年 6月	ニッポン一億総活躍プラン	・子ども・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいと共に創り、高め合うことができる「地域共生社会*」を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。また、寄附文化を醸成し、NPOとの連携や民間資金の活用を図る。
平成 28 (2016)年 12月	再犯の防止等の推進に関する法律の施行	・再犯の防止等に関する施策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、再犯の防止等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする。

(次ページに続く)

年月	法令・方針等	概要
平成 30 (2018)年 4月	地域包括ケアシステム *の強化のための介護 保険法等の一部を改正 する法律の施行	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進の理念を規定し、支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による把握及び関係機関との連携等による解決が図られることを目指す。 ・この理念を実現するため、市町村が「地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備」、及び「住民に身近な圏域において、分野を超えて地域生活課題について総合的に相談に応じ、関係機関と連絡調整等を行う体制包括的な支援体制づくり」に努める。
令和 3 (2021)年 4月	地域共生社会*の実現 のための社会福祉法等 の一部を改正する法律 の施行	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会*の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、医療・介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組みの強化、社会福祉連携推進法人制度の創設等の所要の措置を講ずる。
令和 3 (2021)年 4月	重層的支援体制整備事業*の施行	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業*は、市町村において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①相談支援（属性を問わない相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ*等を通じた継続的支援）、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。 ・本事業は、実施を希望する市町村の任意事業であるが、地域共生社会*の実践に向けた効果的な取組みと考えられている。
令和 6 (2024)年 4月	障害者の日常生活及び 社会生活を総合的に支 援するための法律等の 一部改正	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者等の地域生活や就労の支援の強化などにより、障害者等の希望する生活を実現する（令和 6（2024）年 4 月施行）
令和 6 (2024)年 4月	精神保健福祉法の一部 改正 ※一部令和 5 年に施行	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の制定により、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律も一部改正。精神保健福祉法が障害者基本法の基本的な理念にのっとり、精神障害者の権利擁護*を図るものであることを明確にするとともに、地域生活の支援の強化等により精神障害者の希望やニーズに応じた支援体制を整備する。

第2項 市の動き

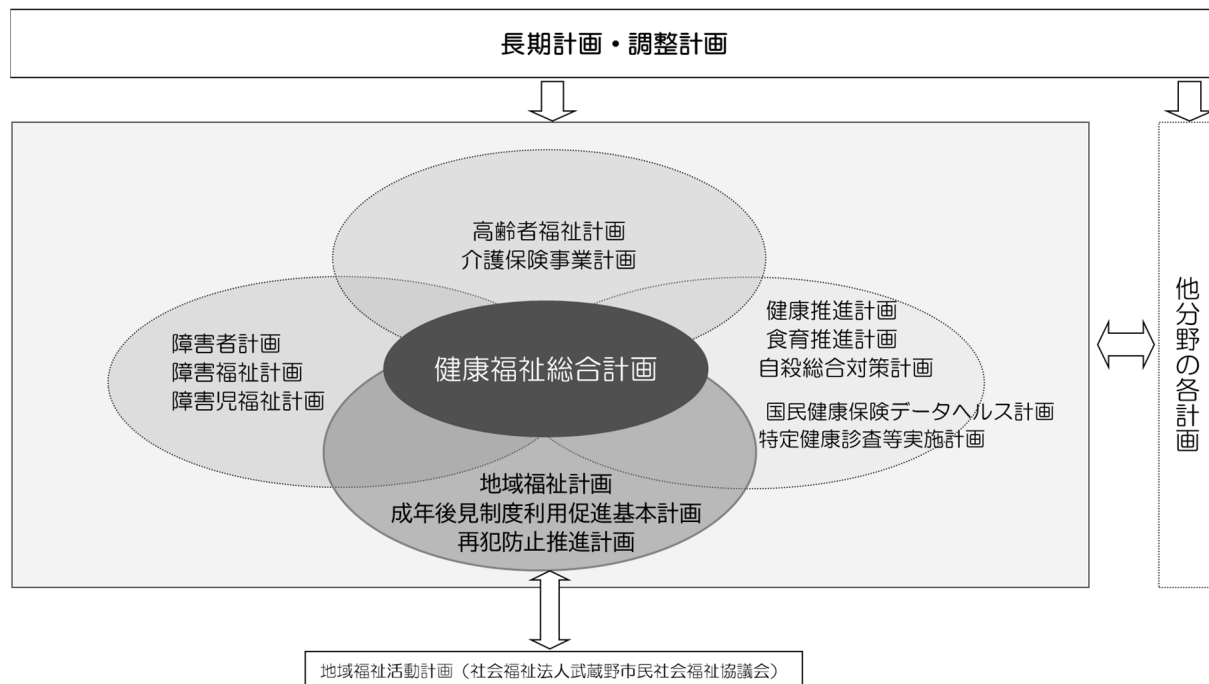
武蔵野市地域福祉計画のこれまでの策定の流れと本市の主な健康・福祉分野の施策等の取組みは次のとおりです。

期	計画期間	主な取組内容
第1期	平成4(1992)年度 ～平成13(2001)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動推進協議会（以下、地域社協（福祉の会）*という。）の発足（平成7(1995)年） ・テンミリオンハウス*川路さんち開設（平成11(1999)年） ・高齢者福祉総合条例施行（平成12(2000)年） ・レモンキャブ*事業本格実施（平成12(2000)年）
第2期	平成14(2002)年度 ～平成17(2005)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア活力アップ推進事業実施（平成14(2002)年） ・いきいき生活推進事業実施（平成14(2002)年）
第3期	平成18(2006)年度 ～平成23(2011)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者対策事業*実施（平成19(2007)年）
第4期	平成24(2012)年度 ～平成29(2017)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動支援体制開始（平成27(2015)年） ・生活困窮者自立支援事業*開始（平成27(2015)年） ・総合事業開始（武蔵野市認定ヘルパー制度*） ・在宅医療・介護連携推進事業*開始（平成27(2015)年） ・いきいきサロン*事業開始（平成28(2016)年） ・シニア支え合いポイント制度*試行実施（平成28(2016)年）
第5期	平成30(2018)年度 ～令和5(2023)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア人材育成センター*開設（平成30(2018)年） ・成年後見制度利用支援センター*を設置（令和2(2020)年） ・福祉総合相談窓口*の設置（令和3(2021)年）

第2節 計画の位置づけ

本計画は、社会福祉法第 107 条に規定される市町村地域福祉計画として位置づけ、東京都の地域福祉支援計画を勘案し、本市における施策の取組みを示します。また、第4期健康福祉総合計画の基本理念である「武蔵野市ならではの地域共生社会*の実現」のため、健康・福祉分野の個別計画及び関連する各種計画との整合を図ります。

図表 1－1 第4期健康福祉総合計画・個別計画 策定イメージ



※地域福祉活動計画は、（福）武蔵野市民社会福祉協議会*が市民や地域社協（福祉の会）*等と連携して定める行動計画です。本計画と相互に連携しながら総合的な地域福祉の推進を目指します。市は、その策定や計画推進に対する支援を行います。

【各計画策定における法令の根拠】

地域福祉計画	社会福祉法第 107 条
成年後見制度利用促進基本計画	成年後見制度*の利用の促進に関する法律第 14 条
再犯防止推進計画	再犯の防止等の推進に関する法律第 8 条
高齢者福祉計画	老人福祉法第 20 条の 8
介護保険事業計画	介護保険法第 117 条
障害者計画	障害者基本法第 11 条
障害福祉計画	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 88 条
障害児福祉計画	児童福祉法第 33 条の 20
健康推進計画	健康増進法第 8 条
食育推進計画	食育基本法第 18 条
自殺総合対策計画	自殺対策基本法第 13 条第 2 項
国民健康保険データヘルス計画	国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針
特定健康診査等実施計画	高齢者の医療の確保に関する法律第 19 条

第3節 計画の期間

本計画の計画期間は、中・長期的に健康・福祉の施策を考える観点から、令和6(2024)年度から令和11(2029)年度までの6年とします。

図表1-2 計画期間

令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度
第六期長期計画 (令和2～11年度)								
			第六期長期計画・調整計画 (令和6～10年度)					
							第七期長期計画 (令和10～19年度)※	
第3期健康福祉総合計画 第5期地域福祉計画			第4期健康福祉総合計画 第6期地域福祉計画 第2期成年後見制度利用促進基本計画 再犯防止推進計画					
成年後見制度 利用促進基本計画								
高齢者福祉計画 第8期介護保険事業計画			高齢者福祉計画 第9期介護保険事業計画			高齢者福祉計画 第10期介護保険事業計画		
障害者計画・ 第6期障害福祉計画・ 第2期障害児福祉計画			障害者計画・ 第7期障害福祉計画・ 第3期障害児福祉計画			障害者計画・ 第8期障害福祉計画・ 第4期障害児福祉計画		
第4期健康推進計画・ 食育推進計画			第5期健康推進計画・食育推進計画・自殺総合対策計画 (令和9年度に中間評価)					
自殺総合対策計画								
▲								
一体的に改定			見直し			一体的に改定		
国民健康保険データヘルス計画・ 第3期武蔵野市特定健康診査等 実施計画			第2期国民健康保険データヘルス計画・ 第4期特定健康診査等実施計画					
▲								
改定			中間評価			改定		

※令和5(2023)年12月に市長選挙が行われたため、長期計画策定スケジュールを見直す予定です。

第4節 計画の策定経過

第1項 実態調査の実施

地域福祉計画を策定するにあたり、市内に住所を有する18歳以上の男女個人2,000人（無作為抽出）に、アンケート調査を令和4(2022)年11月下旬～12月中旬にかけて実施し、地域での活動や地域との関わり等、健康福祉施策全般に係る意見・要望等を把握しました。

第2項 団体等ヒアリングの実施

地域福祉に関する現状、福祉における「共助」「互助」の取組みについての意見を聞くため、福祉関連団体及びその会員を対象に、西部・東部・中央の3か所の会場で計3日、ヒアリング・意見聴取を実施しました。また、ヒアリングに参加できない方は、別途ヒアリングシートを提出していただく形で意見聴取を実施しました。

【対象】

- ・武蔵野市民生児童委員協議会／民生児童委員*
- ・武蔵野市赤十字奉仕団*／団員
- ・北多摩東地区保護司会武蔵野分区／保護司*
- ・地域福祉活動推進協議会*（地域社協（福祉の会）*）／会員
- ・テンミリオンハウス*運営団体代表者
- ・いきいきサロン*運営団体代表者
- ・レモンキャブ*運行管理者

第2章 地域福祉を取り巻く状況

第1節 前計画期間中の取組状況

平成30(2018)年度から令和5(2023)年度まで、基本目標である「ひとりひとりが つながる 支え合いのまち」の実現に向けて、地域における互助・共助の力を高めていくため、以下の施策に取り組んできました。

第1項 市民の主体的な地域福祉活動の促進（基本施策1）

1 地域福祉活動の促進

- 地域社協（福祉の会）*をはじめとする地域福祉関係団体への活動支援の充実に向けて、（福）武蔵野市民社会福祉協議会（以下「市民社協」という。）では、市内を東部・中部・西部の3圏域に分け、地域担当職員を配置し、地域社協（福祉の会）*活動支援のほか、居場所づくりや子ども食堂等の活動の立ち上げや運営相談等に対応しました。
- 共同募金事業のあり方の検討として、赤十字奉仕団*や民生児童委員*による戸別訪問中心の募金活動から、平成30(2018)年度の「武蔵野市共同募金事業あり方検討会」を経て、令和元(2019)年度から地区協力会を中心に共同募金事業を地域全体で推進していき、戸別募金に替わる新たな募金手法を取り入れ、武蔵野市独自の持続可能な募金手法を検討していくこととなり、令和元(2019)年度からは、主に市内各所に募金箱を設置し、寄付を募る方法をとっています。
- 市では、市民社協*等財政援助出資団体*との連携強化に向けて、市民社協*が策定した第4次地域福祉活動計画（令和元(2019)年度～令和6(2024)年度）との施策・事業間の連携を図っています。また、市民社協*では、地域福祉活動に関する様々な相談への対応や、随時、他の団体と連携できるように情報提供を行っています。そのほか、各団体の活動を推進するために、ボランティア団体を対象とした助成事業を行っています。
- 市では、障害者団体やボランティア団体の活動支援の充実に向けて、市民社協*と連携しながら、障害者支援にかかわるボランティアの育成を行いました。また、市民社協*では、「地域福祉活動助成事業」への活動費助成を行いました。
- コロナ禍においては、人との身体的距離を取り接触を減らす必要があったため、対面の繋がりを基本とする互助・共助の取組みである地域福祉活動は大きな影響を受けました。そのような状況においても、地域福祉活動を止めることなく、試行錯誤を重ねて活動の継続を図りました。

2 シニア支え合いポイント制度*の取組み

- 毎年度シニア支え合いポイント制度推進協議会を開催し、制度の運営についての情報の共有と課題の整理を行い、事業の推進を図っています。また、希望者に対し出前講座を実施するなど積極的な周知を行っています。コロナ禍においては、事業実施にあたり活動場所・活動内容ともに大幅な制限を受けましたが、協力施設・団体にアンケート調査を実施し、受け入れ状況、継続可能な活動内容等の情報を関係者に共有し、事業継続を図りました。

3 地域福祉コーディネーター*（仮称）設置の検討

- 令和4（2022）年度に市民社協*において、相談支援機関や市民と共に「地域福祉コーディネーター立ち上げ検討委員会」を設置し、武蔵野市における地域包括ケアシステム*の中で市民社協*の担うべき役割を検討しました。令和5（2023）年度より地域担当職員の機能を拡充し、取組みを進めています。

4 民生児童委員協議会、赤十字奉仕団*、保護司会の活動支援

- 民生児童委員協議会、赤十字奉仕団*、保護司会の各団体において、市が事務局として会議開催や研修実施等の支援を行い、課題の解決や福祉資源の情報共有等に繋げています。また、街頭運動やイベントでの啓発活動を通じて各団体の活動内容の周知を図っています。

5 心のバリアフリー*事業等の推進

- 認知症理解の促進と地域における認知症高齢者の見守り意識醸成のため、認知症サポーター養成講座を実施しました。また、意欲ある認知症サポーターによる地域支援活動のための環境整備等を目的とした認知症サポーターステップアップ講座を実施しました。
- 認知症の正しい理解促進のため、各コミュニティセンター単位で地域認知症講座を開催しています。毎年9月を「認知症を知る月間」と位置づけ、講演会などを通じて認知症理解の促進を図っており、令和4（2022）年度より「健康長寿のまち武蔵野推進月間」と定めて、認知症とフレイル*予防の普及啓発活動を一体的に行っています。
- 様々な障害を理解し、偏見や差別をなくすため、心のバリアフリー*出前講座や障害者差別解消法講演会等を実施しました。
- 市民社協*では、「認知症サポーター養成講座・高齢者疑似体験」などの高齢者理解に関する講義や体験を小・中学校等で実施しました。また、学校の長期休暇期間を活用したボランティア活動へのきっかけづくりのため、「ボランティアキャンペーン」事業を実施しました。従来実施していた夏休みに加え、新たに春休みにも事業を実施したほか、小学生親子が参加できるプログラムも開始するなど、多くの方に参加いただけるような取組みも実施しました。

第2項 安心・安全な暮らしを支える自助・互助・共助の連携（基本施策2）

1 孤立防止施策の推進

- 高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、各種個別施策を実施し、地域包括ケアシステム*（まちぐるみの支え合いの仕組みづくり）の推進を図っています。
- 異変の発見、速やかな通報、相談窓口の周知等の取組みに加え、消費者被害・認知症・生活困窮者等の課題に対応するため「見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会*」を開催し、安否確認の対応報告や関係機関との連携体制の強化にむけた情報交換を年に2回行っています。また、令和3（2021）年度に、事務局を高齢者支援課から地域支援課へ移管しました。地域で孤立する方の見守りについては、高齢者のみの問題でなく、より広い世代を対象として取り組んでいます。

- 「高齢者安心コール事業*」では、ひとり暮らし高齢者の安心の確保に向けて、平成26(2014)年7月より、利用を希望するひとり暮らし高齢者に対し、社会福祉士等の専門職が原則週1回、決まった曜日・時間帯に電話による安否確認を行っています。

2 災害が発生しても安心して暮らし続けられるまちづくりの推進

- 毎年度避難行動要支援者*の名簿を更新し、名簿登載者に対して登録した旨を通知するとともに、災害時要援護者対策事業*への登録案内を同封し、登録を勧奨しています。
- 災害時要援護者対策事業*における支援者のマッチングを担っている地域社協（福祉の会）*において、支援者を確保するため、声掛けや広報誌の募集記事掲載、勧誘が行われているほか、概ね年1回程度開催されている支援者説明会等で制度理解のフォローアップを行っています。
- 市では、年1回開催している総合防災訓練にて避難行動要支援者対策訓練の機会を設け、制度の周知に努めています。また、令和3(2021)年度からは避難行動要支援体制にて避難支援コーディネーターを担う市民安全パトロール隊、防災推進員向けに研修を実施しています。各地域社協（福祉の会）*では、実際の災害を想定した安否確認訓練を行っているほか、支援者の制度に対する理解を深めるために説明会を開催しています。
- 高齢者施設の福祉避難所*は合計17か所、障害者施設の福祉避難所*は4か所が指定されており、令和4(2022)年度の総合防災訓練では、関前地区の施設と連携し、福祉避難所*開設訓練を実施しました。また、高齢者施設の福祉避難所*の防災備蓄品については、令和3(2021)年度から大人用おむつを追加しました。

3 権利擁護*事業及び成年後見制度*の利用促進

- 本市の補助事業として、成年後見制度推進機関*である（公財）武蔵野市福祉公社*（以下、「福祉公社」という。）が金銭管理、財産保全等の権利擁護*事業の実施、法人としての成年後見人の受任等、認知症高齢者など判断能力が十分でない方の権利を擁護し、安心して自立した地域生活が送れるよう支援しています。また、認知能力の低下等により判断能力が低下した高齢者に対して、在宅介護・地域包括支援センター*と市は連携し、権利擁護*事業を活用し、本人の生活と財産の保護を図りました。
- 令和元(2019)年度に、学識経験者、法曹等関係者、福祉従事者、金融機関代表者、公募市民、福祉公社*代表者を策定委員とし、令和2(2020)年度～令和5(2023)年度を計画期間とする成年後見制度利用促進基本計画を策定しました。
- 成年後見制度利用促進基本計画に基づき、令和2(2020)年度に、本市の成年後見制度利用促進に係る中核機関*として武蔵野市成年後見利用支援センター*（以下「利用支援センター」という。）を設置し、本市と福祉公社*で運営しています。また、従前の福祉公社権利擁護センターを事務局とした既存のネットワークである武蔵野市福祉公社関係機関等連絡協議会を発展させ、令和2(2020)年度に武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会*（以下「連絡協議会」という。）を設置しました。
- 市では、委託事業としてNPO法人むさしの成年後見サポートセンターこだまネット*（以下「こだまネット」という。）による親なき後講座を実施し、制度の普及啓発、相談対応を行っています。

4 虐待防止の推進

- 虐待防止のパンフレットの配布や関係団体に対する虐待防止の取組の周知を通じて、理解促進に努めました。
- 平成 24(2012)年 10 月より、高齢者及び障害者に対する虐待の早期発見並びに当該高齢者及び障害者に対する適切な援助を行うため、武蔵野市高齢者及び障害者虐待防止連絡会議を設置し、年 2 回会議を開催しています。

5 相談支援ネットワークの連携強化

- 令和元(2019)年度に「健康福祉実務担当者調整委員会」(令和 5(2023)年度に「重層的支援体制整備調整委員会」に改組)を設置し、庁内での推進体制を強化しました。また、令和 2(2020)年度に開始した第六期長期計画では、地域共生社会*の推進を目標とし、その実現に向けた取組みを進めるため、令和 2(2020)年度に「健康福祉総合計画・地域リハビリテーション推進会議」を「健康福祉総合計画・地域共生社会推進会議」に改組しました。
- 令和 3(2021)年度に福祉総合相談窓口*を設置し、相談先がわからない市民等の対応をしてきました。また相談内容に応じて関係各課が連携し、全世代に対応した包括的な相談支援のネットワークを強化してきたほか、相談支援を行う関係機関の連携強化のため、福祉総合相談窓口*を中心に総合支援調整会議*を開催しました。
- 在宅医療・介護連携推進協議会*及び 5 部会をそれぞれ年 2～4 回程度開催し、医療と介護の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支える体制の推進・強化を図っています。

6 バリアフリー化の推進

- 令和 4(2022)年 3 月に武蔵野市バリアフリー基本構想*を改定し、三駅周辺及び市役所周辺を重点整備地区として位置付けたうえで、令和 5(2023)年 3 月には重点整備地区における各特定事業主が作成した特定事業計画がとりまとめられました。
- 『武蔵野市お出かけサポートマップ(バリアフリーマップ)』の改訂については、高齢者、障害者等の実情や利用者の使い勝手を踏まえ、インターネットを含めた既存の情報媒体への代替の可能性を含めた検討を行いました。

第3項 生活困窮者への支援（基本施策3）

1 生活困窮者等を対象とした総合相談窓口*の周知と自立を支援する事業の検討

- 市報、こころのつながり*、武蔵野市国際交流協会(M I A)が発行する M I A カレンダーへの掲載、年 1 回のチラシ全戸配布を行うとともに、名刺サイズの啓発カードを作成し、トイレや各相談窓口へ配架するとともに、民生児童委員*等の携帯用として配布しました。
- 生活困窮者自立支援庁内連絡会議により市役所内部の各課との連携体制強化を図ったほか、見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会*への参加を通じ、関係機関との連携体制強化を図りました。

- 家計のバランスが崩れ、家計収支の改善が必要な方に対し、家計表等を用い家計を見える化し、家計管理の意欲や家計管理能力を高めるほか、滞納の解消に向けた支援を行う家計改善支援事業を平成 30(2018)年度より実施しています。
- 不登校等の課題を抱える子どもや大人数の教室型では支援が難しい子ども等に対応するため、サポート型の学習支援教室を令和元(2019)年 6 月より開始しました。令和 2(2020)年度より 2 教室に拡大されました。

第4項 誰もがいきいきと輝けるステージづくりの促進（基本施策4）

1 市民の多様なステージ（活動、機会など）づくりの支援

- 市民社協*では、「お父さんお帰りなさいパーティ*」や「おとばサロン」*等の事業を通して、男女を問わず定年を迎えた方々が地域福祉活動へ参加するきっかけづくりを支援しています。また、老壮連合会と武蔵野文化生涯学習事業団武蔵野プレイス（武蔵野市教育委員会）との共催で「老壮シニア講座」が開催されました。
- 健康づくり推進員*による健康づくり情報の発信、講座の企画などを実施したほか、健康づくり人材バンク*に登録した保健師等の専門知識を有する人による講座の支援をしました。また、市民社協*では、ボランティアセンター武蔵野においてボランティアを希望される方に活動先の紹介やボランティア講座の紹介などを行いました。

第5項 サービスの担い手の確保（基本施策5）

1 福祉人材の確保と育成

- 平成 30(2018)年度に、地域包括ケア人材育成センター*を設置し、運営を福祉公社*に委託しています。同センターでは、「人材養成事業」、「研修・相談事業」、「就職支援事業」、「事業者・団体支援事業」の4つを柱として総合的な支援を一体的に行っています。
- 武蔵野市通所介護・通所リハビリテーション事業者連絡会の研修会として、地域包括ケア人材育成センター*との共催で連続講座による研修を実施しました。
- 地域社協（福祉の会）*については、市民社協*と連携し、活動内容の充実や広報の充実を図っています。シニア支え合いポイント制度*や災害時要援護者対策事業*等、地域福祉活動のきっかけとなるような制度を活用し、潜在的な地域福祉活動の担い手の発掘を図っています。
- 4つの大学から、毎年5人の社会福祉士実習生を受け入れました。
- 平成 30(2018)年度に設置された「武蔵野市社会福祉法人連絡会」に対し、必要に応じて情報提供等を行いました。

第3章 計画の基本的な考え方

第1節 基本目標

第六期長期計画では、健康・福祉分野において、一人ひとりの命を守り、誰もがいきいきと安心して住み続けられる「支え合いのまち」を築いていくことを目的としています。また、介護や医療、看取りのニーズがピークを迎える令和22(2040)年を展望し、市民一人ひとりの多様なニーズや困りごとを捉え、地域の課題を把握し、福祉から武蔵野市の地域づくりを進めています。本計画でも同じ目標を目指して、施策を展開していきます。

人と人がつながる
互いに支え合うまち

第2節 基本施策

第六期長期計画・調整計画の施策の方向性との整合を図るとともに、基本目標である「人と人がつながる 互いに支え合うまち」の実現に向けて、自助・互助・共助・公助の連携*の力を高めていくため、次の6つを基本施策として位置づけます。

1	市民の主体的な地域福祉活動の促進
2	安全・安心な暮らしを支える自助・互助・共助・公助の連携
3	生活困窮者への支援
4	誰もがいきいきと輝けるステージづくりの促進
5	地域福祉活動の担い手の確保
6	重層的な支援体制の推進

第3節 施策体系図

第六期長期計画・調整計画	第6期地域福祉計画	
基本施策1 まちぐるみの支え合い を実現するための取組 み	基本施策1 市民の主体的な地域福祉活動の促進	
		(1) 地域社協（福祉の会）*をはじめとする地域福祉団体への活動支援の充実
		(2) 市民社協*等財政援助出資団体*との連携
		(3) シニア支え合いポイント制度*の推進
		(4) 民生児童委員協議会、赤十字奉仕団*、保護司会の活動支援
		(5) 地域担当職員（市民社協*）の機能の拡充
		(6) ボランティア学習・福祉学習の推進
基本施策3 安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実	基本施策2 安全・安心な暮らしを支える自助・互助・共助・公助の連携	
		(1) 見守り・孤立防止の推進
		(2) 安否確認及び避難支援体制づくりの推進
		(3) 権利擁護*支援の促進
		(4) 在宅医療・介護連携推進事業*の推進
	基本施策3 生活困窮者への支援	
		(1) 多様な形での就労支援の実施
		(2) 次世代育成支援事業の推進
基本施策1 まちぐるみの支え合い を実現するための取組 み	基本施策4 誰もがいきいきと輝けるステージづくりの促進	
		(1) 市民の多様な活動機会づくりの支援
		(2) 多様な形での就労支援の実施【再掲】
基本施策4 福祉人材の確保と育成 に向けた取組み		(3) ひきこもり*当事者・家族への支援の充実
	基本施策5 地域福祉活動の担い手の確保	
基本施策3 安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実		(1) 地域福祉活動を支える人材の発掘・確保
	基本施策6 重層的な支援体制の推進	
		(1) 包括的な相談支援体制の推進
		(2) 社会参加支援の実施（就労支援・居住支援等）
		(3) 地域づくりに向けた事業の拡充

第4章 施策の展開（具体的取組み）

これまでの取組みやアンケート調査、地域福祉団体等ヒアリングから見てきた課題をもとに、第6期地域福祉計画の6つの基本施策を設定し、施策を展開します。

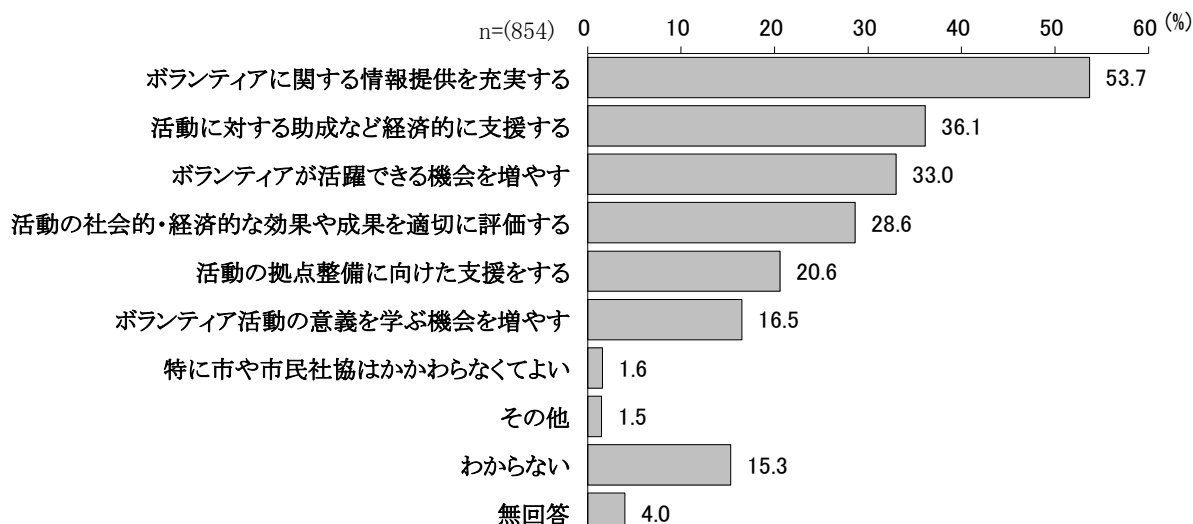
多様な働き方の広まりによるライフスタイルの変化、新しい生活様式への対応、DX*の加速なども踏まえ、地域福祉のさらなる充実を目指し、施策を推進します。

<基本施策1> 市民の主体的な地域福祉活動の促進

【現状と課題】

- 地域福祉活動の活性化に向けて、公的サポートとしては、情報提供や経済的支援、活躍の機会の提供が求められています。また、参加促進に向けては、賛同できる活動の趣旨・内容であることや空き時間を活用して参加できるような配慮・工夫が求められています。
- 「シニア支え合いポイント制度」*については、毎年度、シニア支え合いポイント制度推進協議会を開催し、情報共有と課題の整理を実施し、福祉人材のすそ野の拡大を図っています。
- 地域福祉団体等ヒアリングでは、地域福祉活動の課題として、「活動員の不足や固定化・高齢化」や「団体の認知度が低い」「活動拠点が必要」「活動団体どうしの交流・連携」「時代に即した運営」「社会情勢の変化に対応した持続可能な地域活動」といった意見があげられました。

地域活動やボランティア活動を活性化するために行うべき市や市民社協のサポート



出典：武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査報告書（令和5年3月）

【今後の方向性】

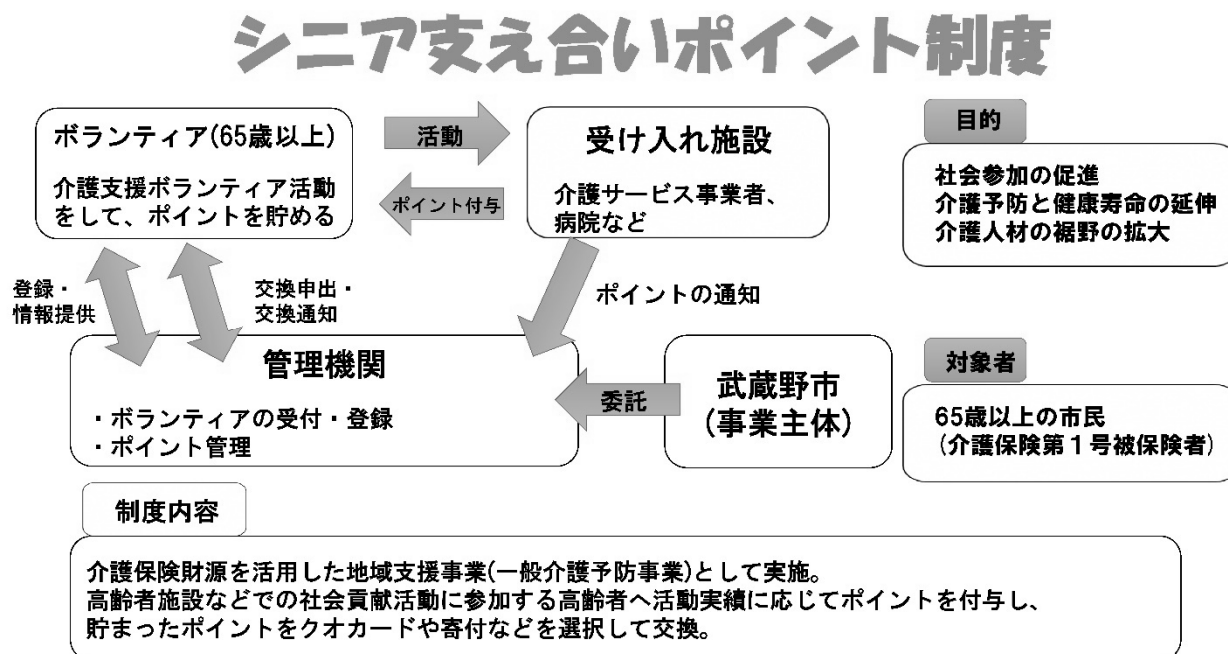
- 地域福祉活動の推進は、市民社協*が大きな役割を担っており、市は、地域福祉推進のための環境整備を行うなど、市民社協*の活動を支援していきます。
- 活動団体の認知度向上を図るとともに、活動団体同士の交流・連携、時代に即した運営を働きかけ、地域福祉団体への活動支援のさらなる充実を目指します。
- 地域における互助・共助の取組みが継続・発展していけるよう、誰もが地域での活動に参加しやすく、担い手にもなれるような活躍の場を広げる取組みを推進します。
- 共働き世帯の増加、働き方の変化、定年延長等、社会情勢の変化に対応していけるよう、持続可能な地域福祉活動を支援していきます。

【主な取組み】

N0	施策（事業）名	取組みの方向
1	地域社協（福祉の会）*をはじめとする地域福祉団体への活動支援の充実	○市民社協*の地域担当職員を通じた、地域社協（福祉の会）*活動支援のほか、地域福祉活動の立ち上げや運営相談等に対応していきます。
2	市民社協*等財政援助出資団体*との連携強化	○市民社協*が策定する地域福祉活動計画と施策・事業間の連携を図ります。 ○複雑化・複合化する市民の福祉ニーズに対応する地域共生社会*推進の拠点の一つとして、福祉公社*及び市民社協*に期待される機能と役割を実現する観点から、両団体の新社屋建設を支援します。 ○各団体の自立性を尊重しながら、地域の課題解決にとって有効な組織や連携のあり方を調整します。
3	シニア支え合いポイント制度*の推進	○毎年度シニア支え合いポイント制度推進協議会を開催し、制度の運営について情報の共有と課題の整理を行い、制度の効果的な推進を目指します。
4	民生児童委員協議会、赤十字奉仕団*、保護司会の活動支援	○民生児童委員協議会、赤十字奉仕団*、保護司会の各団体の事務局として会議開催や研修実施等の支援を行い、課題の解決や福祉資源の情報共有等につなげていきます。 ○街頭運動やイベントでの啓発活動を通じて各団体の活動内容の周知を図っていきます。

N0	施策（事業）名	取組みの方向
5	地域担当職員（市民社協*）の機能の拡充	<p>○地域福祉コーディネーター*（仮称）設置の検討については、その機能を地域担当職員（市民社協*）の機能に含め拡充することで整理しました。今後は、地域で活動する団体や個人からの相談への対応を強化します。</p> <p>○福祉サービス等の利用が必要であるにもかかわらず、地域でのつながり等がないために支援につながっていない方を、地域社協（福祉の会）*などの住民組織を中心とした互助の仕組みで気づき、市の包括的な相談支援体制につなげ支援します。</p>
6	ボランティア学習・福祉学習の推進	<p>○市民社協*の実施する福祉学習事業の推進に向け、市内の福祉施設・事業所に対する事業への協力要請、小中学校等に対する周知活動などを支援します。</p> <p>○市民社協*が、ボランティア活動へのきっかけづくりとして、学校の長期休暇期間に実施している「ボランティアキャンペーン」事業により多くの市民が参加するよう、市民に対する周知活動などを支援します。</p>

図表4-1 シニア支え合いポイント制度

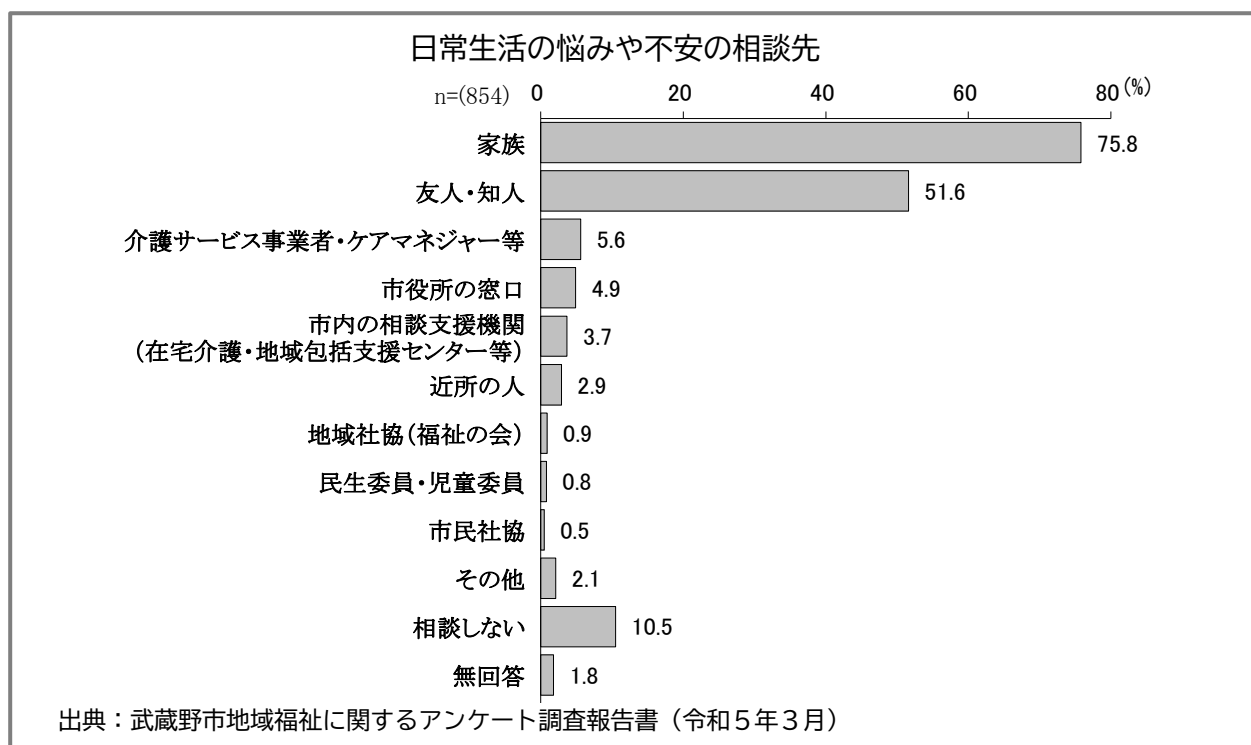


<基本施策2> 安全・安心な暮らしを支える自助・互助・共助・公助の連携

第1項 地域でのつながりを維持していくために

【現状と課題】

- これまでの直接対面でのコミュニケーションの方法だけではなく、地域や社会の状況の変化も踏まえて、社会的に孤立しない地域づくりや仕組みづくりが求められています。
- 困りごとがある際の相談先を知らない人も多いことから、地域の様々な相談先とのつながりを持てるよう、気軽に相談を受けられる窓口の更なる周知が必要と考えられます。
- 住み慣れた地域で安心して生活していくうえで、地域住民による相互の助け合いは大切であり、世代に応じた支援ニーズの把握に努めるとともに、日頃からの地域での見守りや支え合いの体制づくり、世代間交流の機会が求められています。
- 地域の複合的・分野横断的な課題に対応するため、相談支援ネットワークの充実が求められています。
- 平成26(2014)年7月より、社会福祉士等の専門職が原則週1回、決められた日時に電話による安否確認を行う「高齢者安心コール事業*」を実施しており、利用登録者数は増加傾向にあります。
- 地域福祉団体等ヒアリングでは、地域の課題について、「孤立防止対策の促進」「交流・居場所づくり」「地域のつながりや顔の見える関係性の構築」などがあげられました。



【今後の方向性】

- 地域や社会の状況の変化も踏まえて、地域活動団体および各相談窓口の連携強化や災害時に身近な住民同士で助け合う環境の整備に向けて、定期的な情報交換や安否確認訓練等を実施し、市民が社会的に孤立しない地域づくりや仕組みづくりを進めます。

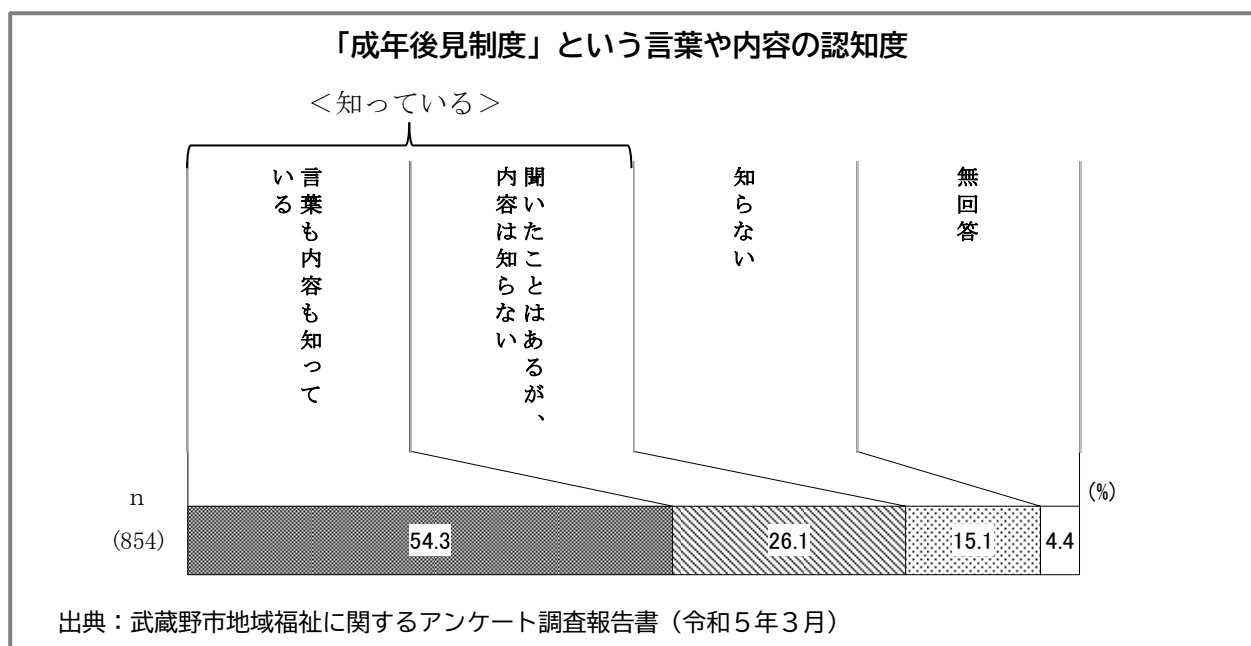
【主な取組み】

NO	施策（事業）名	取組みの方向
1	見守り・孤立防止の推進	<p>○関係機関が通常業務の中で、異変の発見、速やかな通報、相談窓口の周知等の取組みに加え、消費者被害・認知症・生活困窮者等の課題に対応するため「見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会*」を開催し、安否確認の対応報告や連携体制の強化にむけた情報交換を定期的に実施します。</p> <p>○対象者を高齢者だけでなく、より広い世代に拡大していきます。</p>
2	安否確認及び避難支援体制づくりの推進	<p>○毎年度避難行動要支援者*の名簿を更新し、名簿登載者に対して登録した旨を通知するとともに、災害時要援護者への登録案内を同封し、登録を勧奨していきます。</p> <p>○市民社協*と連携し、地域社協（福祉の会）*において、支援者のなり手を掘り起こすことが課題との認識のもと、若い世代へのアプローチ、地域社協（福祉の会）*広報誌での募集記事掲載等を行うとともに、社会状況の変化に応じた、活動を続けていきます。</p>

第2項 権利擁護*・意思決定支援の推進に向けて

【現状と課題】

- 地域で暮らす認知症などの福祉的支援が必要な人の増加が見込まれる中、判断能力が不十分な人の権利擁護*の推進と成年後見制度*の利用促進が求められています。
- 福祉公社*において、権利擁護*事業の利用促進を図るため、広報を実施しています。また、成年後見制度*についても相談から申立まで、継続的な支援を実施しています。
- 権利擁護*・意思決定支援を必要とする人は今後も増加することが予想されます。
- 福祉公社権利擁護センターにて、市民の皆様が安心して生活できるよう、成年後見制度*の法人後見や地域福祉権利擁護*事業、老いじたく講座等の事業を実施しています。
- 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討を行う場として、医療・介護関係者からなる「在宅医療・介護連携推進協議会*」が設置（平成 27(2015)年7月）され、国の定める8つの事業への取組みを進めています。これまでの医療・介護関係者の研修でACP（人生会議）*をテーマにした研修も実施されました。



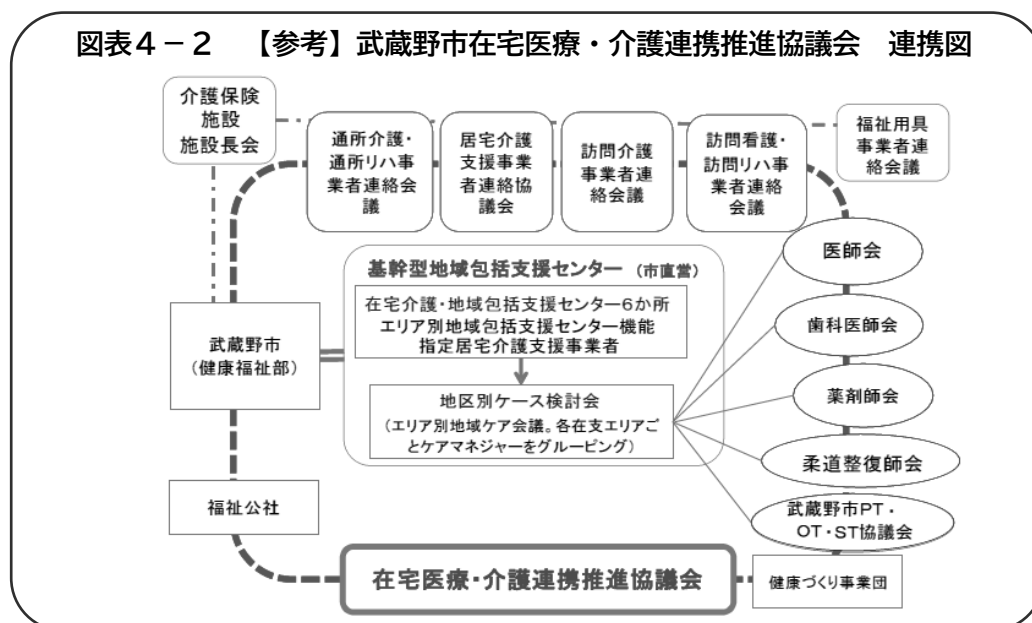
【今後の方向性】

- 権利擁護*支援については、財産管理の支援及び終末期を含めた本人の意思決定支援について、各々の取組みを推進します。
- 認知症・障害等、どのような状態になっても、本人の意思が尊重され、安心して生活できるよう、武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、権利擁護*支援を推進します。
- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるよう、引き続き、在宅医療・介護連携推進事業*を進めていきます。またＡＣＰ（人生会議）*の取組みが広がるよう、既存の様々な仕組みやツールを周知・活用を図ります。

【主な取組み】

NO	施策（事業）名	取組みの方向
1	権利擁護*支援の推進	<p>○判断能力が十分でない方の権利を擁護し、安心して自立した地域生活が送れるよう、成年後見制度推進機関*である福祉公社*が権利擁護*事業及び法人としての成年後見人の受任等を行います。</p> <p>○市と福祉公社*を権利擁護*支援の地域連携ネットワークの中核機関*として、国や都の動向を注視しながら、成年後見制度*の利用促進も含めた権利擁護*支援を推進します</p>
2	在宅医療・介護連携推進事業*の推進	<p>○関係機関、保健所等の行政関係機関の職員等で構成された在宅医療・介護連携推進協議会及び5部会を定期的に開催し、医療と介護の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支える体制により、国の定めた8事業を踏まえつつ、具体的な「日常の療養支援」「入退院支援」「急変時の対応」「看取り」の4つの場面を想定し、どのような状態であっても本人の意思が尊重されるよう、取組みの推進・強化を図っていきます。</p>

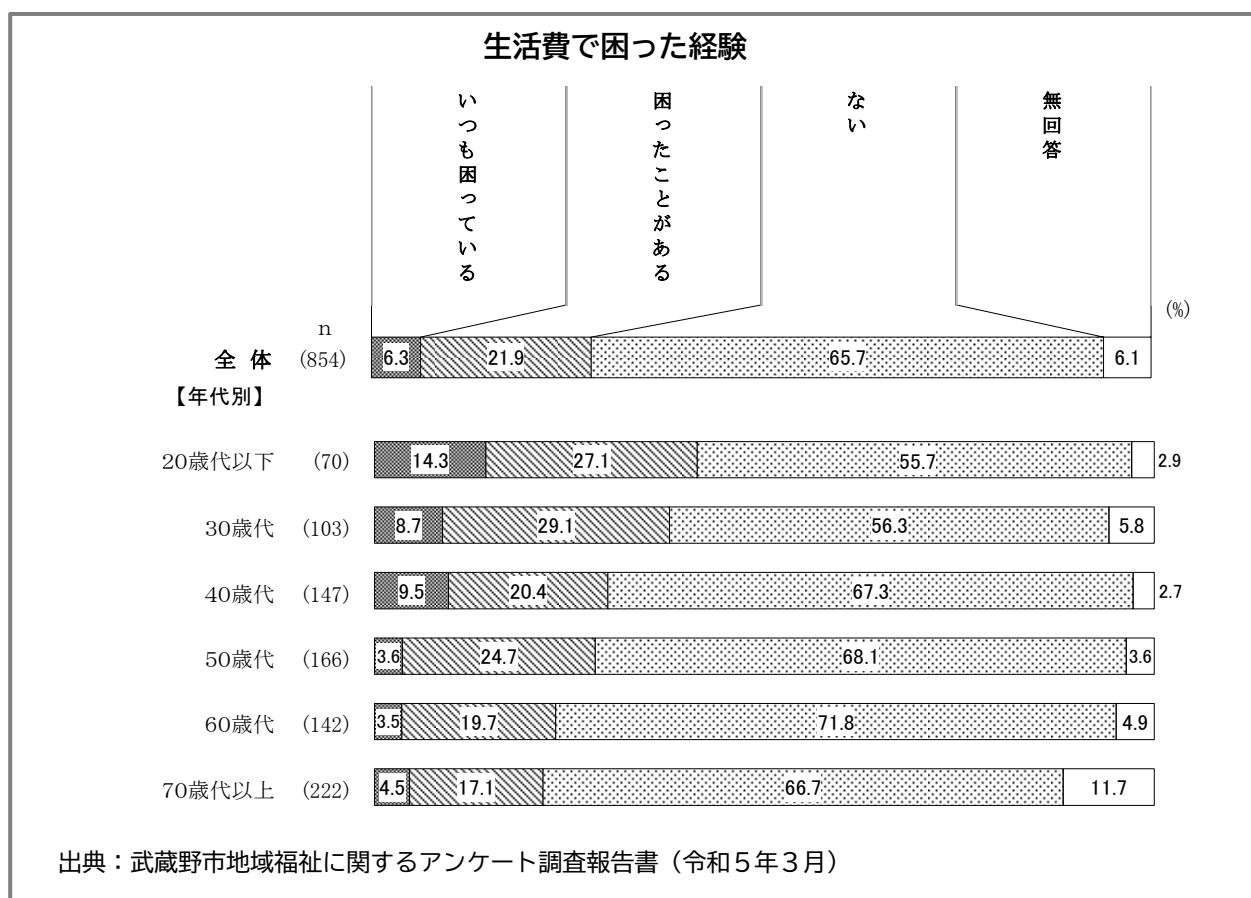
図表4-2 【参考】武蔵野市在宅医療・介護連携推進協議会 連携図



<基本施策3> 生活困窮者への支援

【現状と課題】

- 生活に困った経験は、若年層ほど高い傾向があり、若年層に向けた支援が求められています。
- 地域共生社会*の実現を目指す中、生活困窮者支援の分野でも、複合的な課題への対応に向けて、各種施策と連携して、包括的な相談支援体制とそこにつなげるための普及・啓発を進めていくことが求められています。
- 平成30(2018)年度より家計収支の改善が必要な方に対し、家計表等を用いて家計の状況が見える化する家計改善支援事業を実施しています。実利用者数は令和3(2021)年度より12人に増加しました。
- 令和元(2019)年度より、不登校や集団での学習形態が苦手等の課題を抱える子どもに対応するため、サポート型学習支援教室を開始しました。令和2(2020)年度より2教室に拡大しました。
- 地域福祉団体等ヒアリングでは、新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、物価高騰の影響もあり、低所得者支援や離職者支援、困窮している高齢者の増加、生活困窮の相談に訪れる20代・30代が多いといった意見があげられました。



【今後の方向性】

- 相談支援・就労支援・家計改善支援といった自立支援事業の強化、貧困の連鎖防止・子どもの貧困への対応等、関係機関・分野等との円滑な連携を進めます。
- 若年層等で困窮が広がるなど、新たな支援対象者、複合的な課題を抱える世帯の増加に伴い、支援や仕組みづくりを進めます。

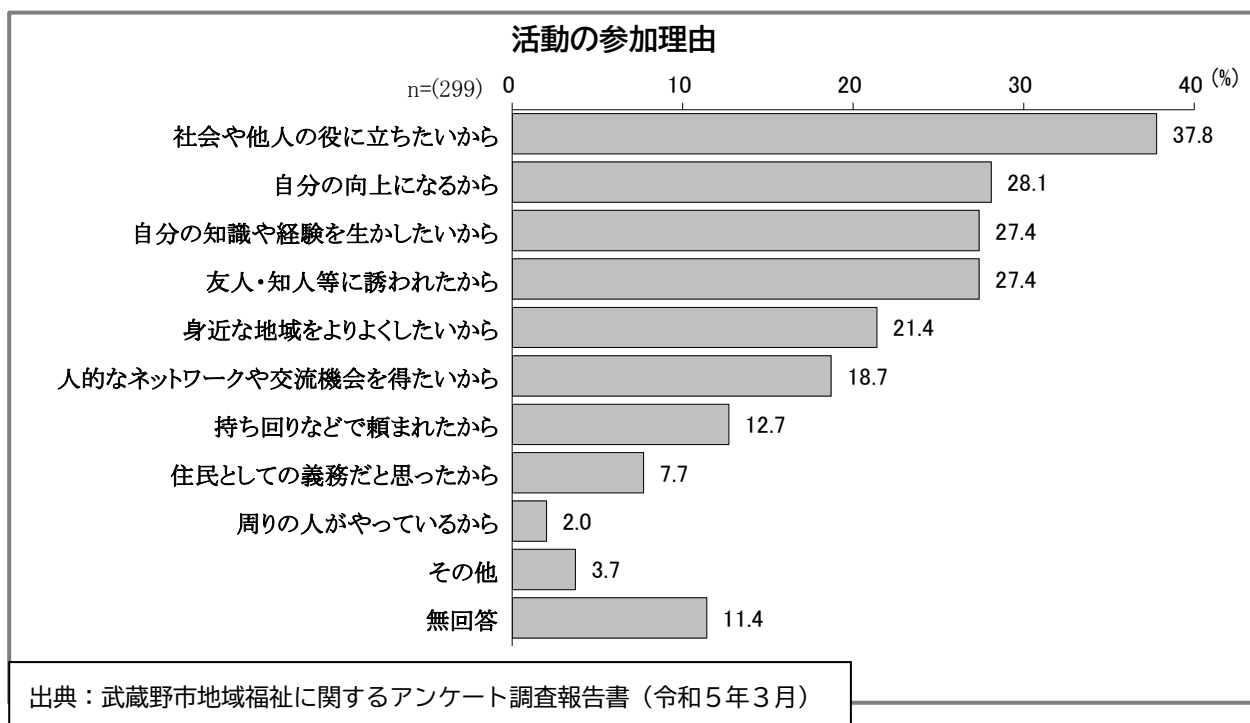
【主な取組み】

NO	施策（事業）名	取組みの方向
1	多様な形での就労支援の実施	○心身の病気等を抱えたり、長年ひきこもっていたりする等、就労に課題を持つ方々が、それぞれの状況に応じた段階を経て、配慮された職場環境での就労に繋がり、継続して働くことができるよう、就労先の開拓を含めた支援体制を整備していきます。
2	次世代育成支援事業の推進	○学齢期の子どもを抱える困窮家庭にアプローチし、進学に対する動機付けや、情報収集及び提供、高等・専門教育を受けるための資金計画作成援助及びそれら手続の進捗管理などの支援体制を整備していきます。

<基本施策4> 誰もがいきいきと輝けるステージづくりの促進

【現状と課題】

- 活動の参加理由は、社会貢献や向上心、知識や経験の活用といった自発的な要素のほか、友人・知人等からの誘いもあり、対象を絞った戦略的な広報や活動への参加のきっかけづくりが効果的と考えられます。
- コロナ禍で失われた運動や体を動かす機会や人とのつながり、活動機会を取り戻すような日常生活の中での活動が求められています。
- 市民社協*では、定年を迎えた方々が地域福祉活動へ参加するきっかけづくりを支援しています。男女を問わないシニア世代の地域デビューの機会の一環として「お父さんお帰りのさいパーティ*」を開催しています。
- 市民社協*では、ボランティアセンター武蔵野において、希望者に活動先の紹介やボランティア講座の紹介を行っています。
- 「いきいきサロン*」などの通いの場の参加者が固定化しているため、新たな会員の獲得が求められています。
- 若年層等で困窮が広がるなど、新たな支援対象者、複合的な課題を抱える世帯の増加への対応が求められています。
- ひきこもり*など、社会につながりづらい方の参加を促進する取組みが求められています。



【今後の方向性】

- 人と人がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていける地域づくりに向けて、様々な参加の機会を創出していきます。
- 地域での活動に、今まで参加していない層を取り込むため、現状のライフスタイルにあった柔軟性のある仕組みを考え、各種取組みを進めます。
- ボランティア活動は、人や社会のためになるだけでなく、活動を継続することで社会とつながり、結果的に自分自身の生きがいや活力増進といった有益な効果があるということも含めて、活動の周知広報を進めていく。
- 社会参加の観点からも、多様な形での就労を可能とする仕組みづくりを進めます。
- 既存の参加支援の取組みでは対応できないひきこもり*当事者・世帯等に対しては、市内相談先や福祉総合相談窓口*、ひきこもり相談受付フォーム、ひきこもり*の支援関係機関などの周知、ひきこもり*に関するイベントの周知を進めます。

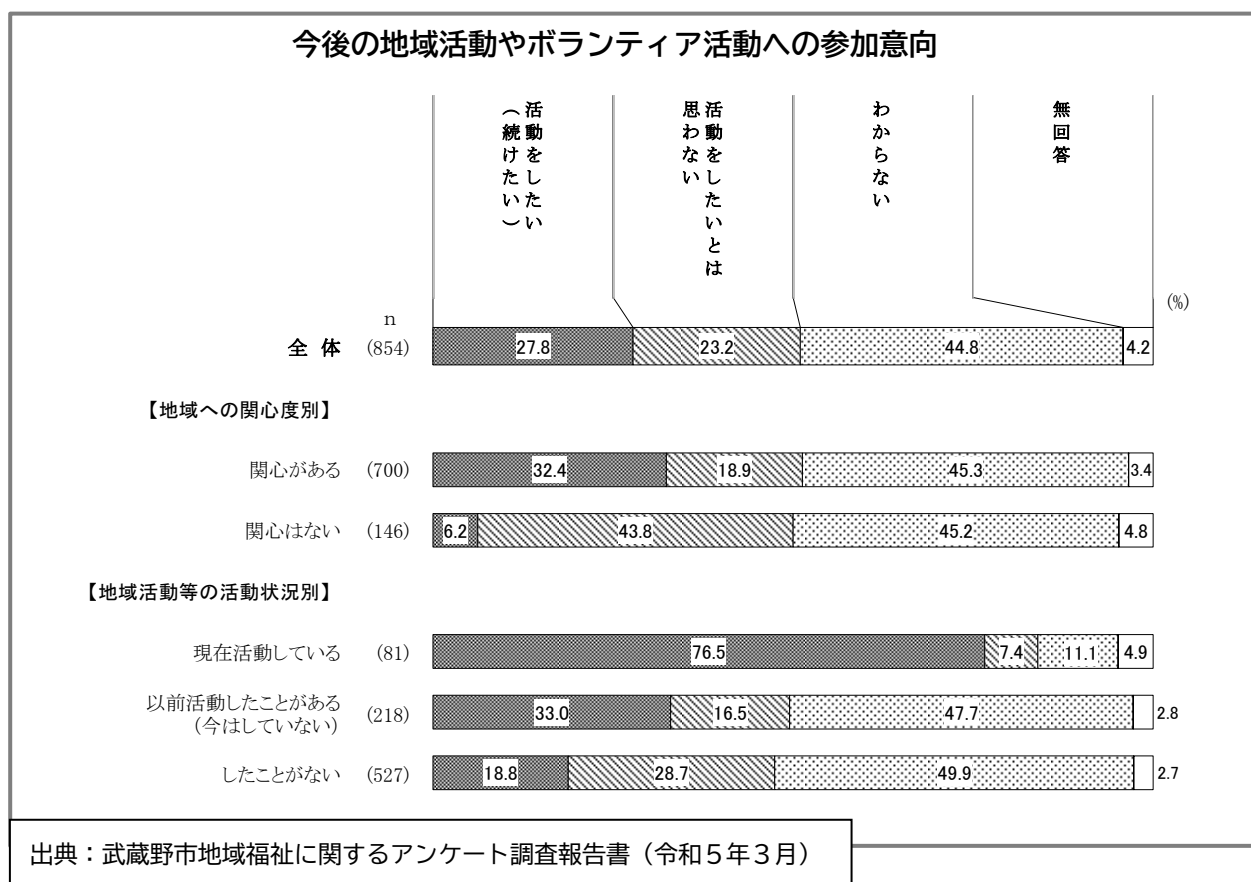
【主な取組み】

NO	施策（事業）名	取組みの方向
1	市民の多様な活動機会づくりの支援	<p>○市及び市民社協*は、地域住民と連携して、社会の中で生きがいのある充実した暮らしを送れるようなステージづくりの支援を行っていきます。</p> <p>○健康づくり推進員*による健康づくり情報の発信、講座の企画などの実施、健康づくり人材バンク*に登録した保健師等の専門知識を有する人による講座の支援を行っていきます。</p>
2	多様な形での就労支援の実施	<p>○心身の病気等を抱えたり、長年ひきこもっていたりする等、就労に課題を持つ方々が、それぞれの状況に応じた段階を経て、配慮された職場環境での就労に繋がり、継続して働くことができるよう、就労先の開拓を含めた支援体制を整備していきます。</p> <p>【再掲】</p>
3	ひきこもり*当事者・家族への支援の充実	<p>○市内相談先や福祉総合相談窓口*、ひきこもり*の支援関係機関などの周知、ひきこもり相談受付フォーム等の活用・充実、ひきこもり*に関するイベントによる周知・啓発を進めます。</p> <p>○地元では参加しにくい方のために、近隣自治体と広域連携での事業を行います。</p>

<基本施策5> 地域福祉活動の担い手の確保

【現状と課題】

- 地域福祉に関するアンケート調査において、地域への関心度が8割を超える中、市民の主体的な地域福祉活動に向けて、以前参加したことがある層への働きかけと未参加者層への働きかけが必要です。
- 活動を知る手段は、家族・友人、近所の人、学校など、知り合いを介したつながりも多いことから、サービスの担い手の確保のためには普段から声かけができるような関係をつくることが重要です。
- 平成30(2018)年度に、地域包括ケア人材育成センター*を設置し、人材養成事業、研修・相談事業、就職支援事業、事業者・団体支援事業の4つの柱として総合的な支援を実施しています。
- 市民社協*と連携し、地域の互助・共助を担う、地域社協（福祉の会）*の活動内容の充実や活動内容を伝える広報の充実を図っています。
- シニア支え合いポイント制度*や災害時要援護者対策事業*等、地域福祉活動のきっかけとなるような制度を活用し、潜在的な地域福祉活動の担い手の発掘を図っています。
- 地域福祉活動を支える担い手の確保に向けて、興味を持てるように活動内容を伝える機会を提供することで、以前活動したことがある人など潜在的な地域福祉活動の担い手層へのアプローチ等が求められています。



【今後の方向性】

- 地域福祉活動の担い手不足や固定化・高齢化といった活動団体共通の課題があり、将来的に活動継続への影響も懸念されます。潜在的に活動意欲のある方への働きかけも含め、活動団体の組織的な課題に対応していくため、人材の発掘・育成・定着などの取組みを進めます。

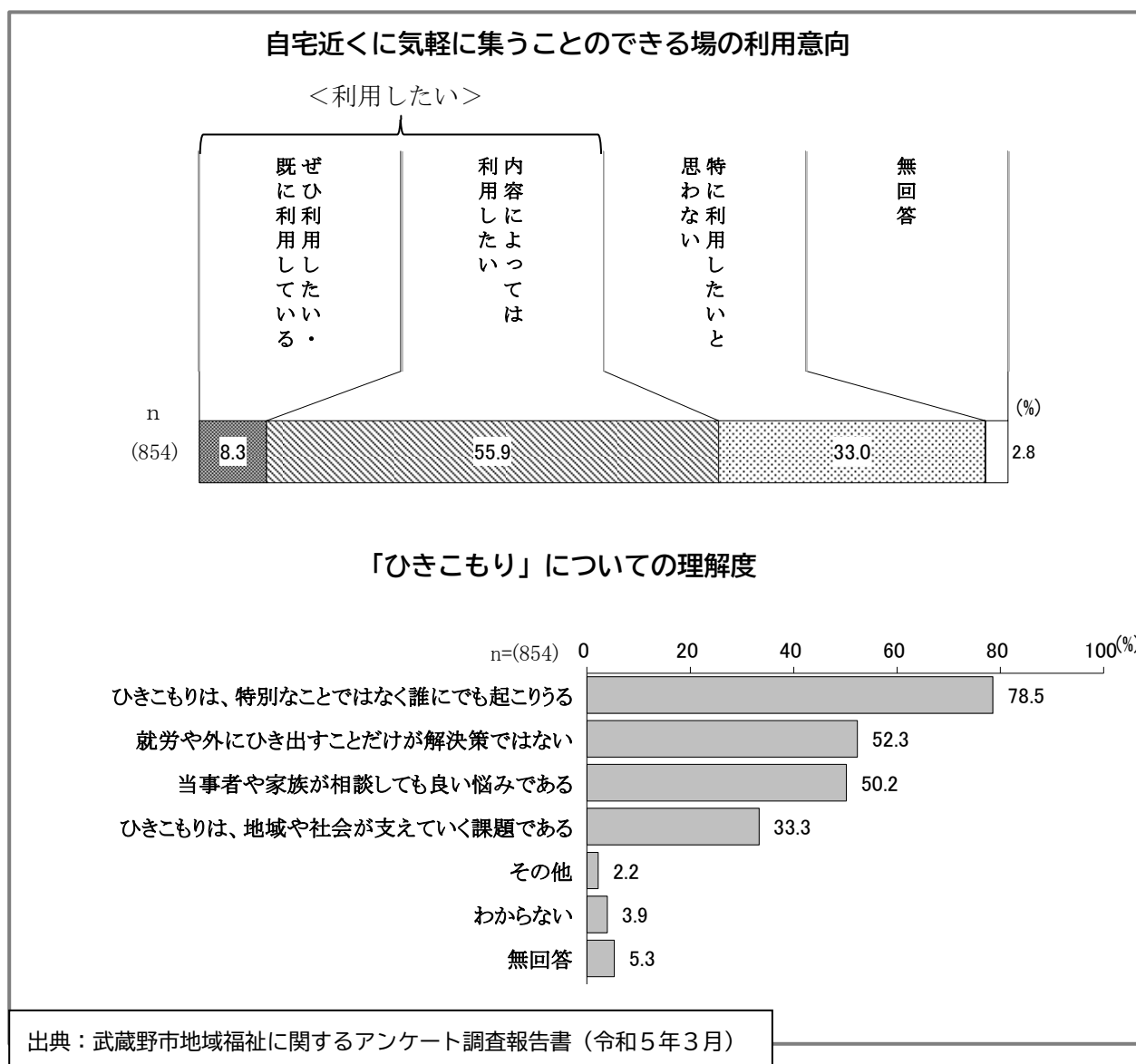
【主な取組み】

NO	施策（事業）名	取組みの方向
1	地域福祉活動を支える人材の発掘・確保	<p>○市民社協*と連携し、地域社協（福祉の会）*の広報の充実を図るとともに、性別・年齢を問わず様々な世代や立場の市民が地域福祉活動へ参加できるよう、社会状況の変化に応じた活動を続けていきます。</p> <p>○シニア支え合いポイント制度*や災害時要援護者対策事業*等、地域福祉活動のきっかけとなるような制度を活用し、潜在的な地域福祉活動の担い手の発掘を図っていきます。</p>

<基本施策6> 重層的な支援体制の推進

【現状と課題】

- 地域福祉・生活福祉・高齢者福祉・障害者福祉・健康など様々な健康福祉の分野が連携しながら、まちぐるみで支え合える地域づくりが求められています。
- 令和3(2021)年度に福祉総合相談窓口*を設置し、福祉に関する相談先や解決方法がわからない困りごとや生活の不安等への対応をしてきました。相談内容に応じて市及び関係機関が連携し、全世代に対応した包括的な相談支援体制を強化してきました。
- 市民の福祉ニーズが複雑化・多様化する中、市職員にも高度な個別援助技術力や地域の相談支援機関をバックアップする能力の強化が求められており、福祉分野での業務を中心に担う職員の育成が必要になってきています。
- ひきこもり*など、社会につながりづらい方のニーズに対応するため、地域の社会資源などを活用して、社会参加を促進する取組みが求められています。
- 世代や属性を超えた交流の場や、居場所づくりを進めることが求められています。



【今後の方向性】

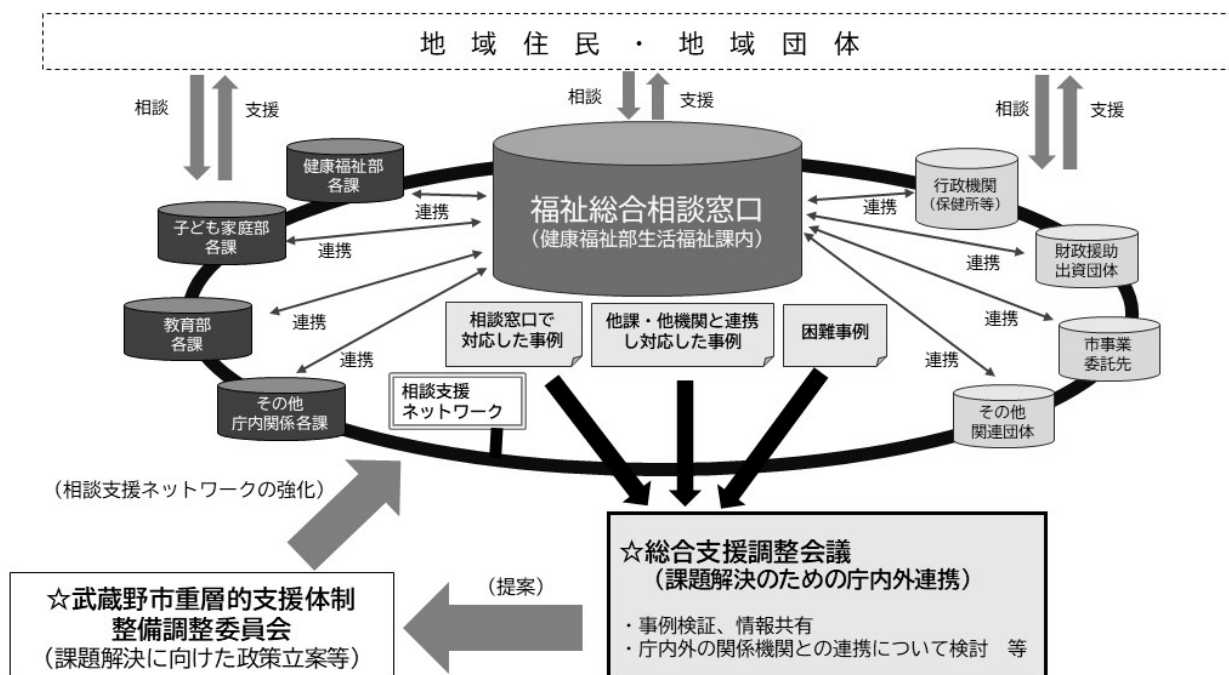
- ひきこもり*や8050問題*、複数人の介護を同時に行うダブルケアなど、複合的な課題や分野横断的な課題に対応するため、分野を越えて連携・協力しながら相談支援体制の強化を図ります。
- 市の相談支援体制を強化するため、社会福祉士等の資格保有を要件とする福祉専門職の採用を含めて検討します。
- 健康・福祉分野で進めている様々な参加支援について、就労支援・居住支援なども含め、社会とのつながりを作るための支援や利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューづくりを進めていきます。また、就労支援としては、本人への就労定着支援と同時に受入先への支援について、本市の社会資源を活用しながら、取組みを検討していきます。
- 様々な世代や属性を超えた交流の場や居場所づくりについて、連携しながら推進します。

【主な取組み】

NO	施策（事業）名	取組みの方向
1	包括的な相談支援体制の推進	<p>○「福祉総合相談窓口*」（福祉相談コーディネーター*）で受け止めた多様かつ複合的な課題について、関連各課・（庁外）関係機関と連携・協力しながら対応していきます。</p> <p>○訪問事業に力を入れ、地域で安定した生活ができるように支援を行います。</p> <p>○対応困難ケースや福祉総合相談窓口*にて受けたケースで、その後様々な課と連携して対応した事例を「総合支援調整会議*」で事例検討・情報共有することで、相談支援のネットワーク体制の強化を図ります。</p> <p>○市職員における福祉専門職の設置について検討します。</p>
2	【新規】社会参加支援の実施（就労支援・居住支援等）	<p>○社会とのつながりを回復するため、本人のニーズ等を踏まえ社会資源を活用した多様な支援を行います。</p> <p>○心身の病気等を抱えたり、長年ひきこもっていたりする等、就労に課題を持つ方々が、それぞれの状況に応じた段階を経て、配慮された職場環境での就労に繋がり、継続して働くことができるよう、就労先の開拓を含めた支援体制を整備していきます。</p> <p>【再掲】</p> <p>○あんしん住まい推進事業*による住宅確保要配慮者等に対して、民間賃貸住宅への円滑な入居及び居住の安定の確保を促進するため、関係者間で連携し、必要な協議・検討、情報の共有や提供等を図ります。</p>

2	【新規】社会参加支援の実施 (就労支援・居住支援等)	○市内相談先や福祉総合相談窓口*、ひきこもり相談受付フォーム、ひきこもり*の支援関係機関などの周知、ひきこもり*に関するイベントの周知を進めます。
3	【新規】地域づくりに向けた事業の拡充	○属性を超えて交流できる場や居場所を確保し、住民同士の顔の見える関係性の育成支援を行います。 ○市民社協*は武蔵野市民地域福祉活動計画に基づき、市民や地域社協（福祉の会）*等と連携し、地域福祉活動を推進する地域づくりを担います。市は、武蔵野市民地域福祉活動計画の策定や計画推進に対する取組みの支援を行います。

図表4－3 武蔵野市の包括的な相談支援体制



第5章 計画の推進と見直し

第1節 市民・関係機関と連携した取組みの推進

本計画は、健康・福祉の各個別分野の施策について、主に地域福祉活動の側面から支えていくため、各個別計画と連携を図りながら推進します。また、国においては地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応する重層的な支援体制を構築するため、「①相談支援（包括的な相談支援の体制）」「②参加支援」「③地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する重層的支援体制整備事業*が創設されています。市では、重層的支援体制の推進について、これまで庁内における相談支援体制の充実及び当該実務担当者相互のネットワークの強化を図るため、「健康福祉実務担当者調整委員会」において検討を行ってきましたが、令和5(2023)年度に「健康福祉実務担当者調整委員会」を「重層的支援体制整備調整委員会」に改組し、武蔵野市ならではの重層的支援体制整備による庁内における相談支援体制の充実及び実務担当者相互のネットワーク等から見えてきた課題の解決に向けた政策立案を図ります。

第2節 事業の進行管理及び進捗状況の公表

今回の健康福祉総合計画の策定にあたり、計画策定から進捗状況の把握、評価までを分野横断的、一体的に審議することができるよう、新たな会議体として「武蔵野市健康福祉施策推進審議会」（以下「審議会」という。）を設置しました。審議会において本計画の進捗状況を報告し、事業の進行管理及び進捗管理等を行うとともに、ホームページ等を活用して進捗状況を公表します。

第3節 次期計画の策定

本計画の改定は、第4期健康福祉総合計画の改定とともに、令和11(2029)年度に行います。